

平成 25 年度事業報告書

平成 26 年 5 月

学校法人 藤田学院

鳥取短期大学

認定こども園

鳥取短期大学附属幼稚園

鳥取短期大学附属保育園

目次

I. 法人の概要

(1) 建学の精神、教育・運営の基本	-----3
(2) 法人の沿革	-----5
(3) 設置している各学校・学科等の入学定員、学生数の状況	-----6
(4) 役員・評議員・教職員の概要	-----7
(5) 法人としての主な事業内容	-----7

II. 事業の概要

鳥取短期大学

(1) 教育の充実	-----10
(2) 地域貢献の推進	-----14
(3) 事務部門および附属部門の状況	-----16
(4) 財務の状況	-----19
(5) 同窓会活動の推進	-----19

認定こども園 鳥取短期大学附属幼稚園・保育園

(1) 認定こども園の充実	-----21
(2) 定員の確保及び見直し	-----21
(3) 教職員のF D、人材の確保	-----21
(4) 研究活動の充実	-----21

III. 財務の概要

(1) 資金収支計算書	-----22
(2) 消費収支計算書	-----23
(3) 貸借対照表	-----24
(4) 補足資料	-----25

I. 法人の概要

(1) 建学の精神、教育・運営の基本

鳥取短期大学は、昭和46年4月に鳥取女子短期大学として創設され、「**地域の発展に貢献する人材を育成すること**」を**建学の精神**とし、教育に取り組んできました。平成13年4月には、地元の要請と時代の変化に応えるべく、男女共学にしました。

平成23年には創立40周年を迎え、記念事業として記念式典を開きました。40周年記念誌の発刊、施設面の充実として、「附属幼稚園の改築」「とりたんプラザ（文化系クラブハウス含む）」「体育系クラブハウス」「シグナスホール」を建設、平成24年度中にすべてが完成しました。

平成24年に入り、本学にとって大きな変化がありました。ひとつは鳥取県立保育専門学院の廃止に伴う幼児教育保育学科の定員増です。鳥取県と協議の上、「受け皿」として引き受けることにしました。平成25年度はこの25名増（120名を145名に変更）に対して他の学科・専攻の入学定員を減にするという厳しい決断を内部で議論し協議した1年でした。具体的には、国際文化交流学科は50名を40名に、生活学科情報・経営専攻は40名を35名に、生活学科住居・デザイン専攻は40名を30名に変更しました。入学定員の300名は変更せず、文部科学省に届出を提出し受理されました。平成26年入学者から新しい入学定員で募集を行いました。

もうひとつは、地域の強い要望による4年制看護大学の設立構想です。詳細は後述していますが、平成26年3月末に平成27年4月開学の予定で設置認可申請を文部科学省に提出いたしました。

鳥取短期大学の現在の設置学科・専攻は国際文化交流学科、生活学科 情報・経営専攻、生活学科 住居・デザイン専攻、生活学科 食物栄養専攻、幼児教育保育学科であり、それぞれの分野で地域社会に貢献する人材の育成をめざしています。以上の本科の他に1年課程・2年課程の専攻科を設置し、特に国際文化専攻（2年課程）と食物栄養専攻（1年課程）は、（独）大学評価・学位授与機構の認定専攻科となっており、学士の学位が取得できます。（なお、食物栄養専攻は修了後4年制大学・放送大学などで単位取得が必要です）

学則第1条で「（前略）**深く専門の学芸を研究教授し、豊かな教養と専門技術、職業および實際生活に必要な能力を修得させ、学生が自らの人格を培うことを援助し、よりよい社会の形成者を育成することを目的とする**」と記しているように、よりよい社会・地域の形成者の育成が本学の使命（ミッション）です。

学則に記すように、各学科・専攻の専門知識、技術の前提に豊かな教養をあげ、さらに最終的に人格を培うことを目的としていますが、そのことを具現するために、次のような**学生を本学では育成**するようにしています。

- ・ **意見を聞くと共に自分の意見をしっかり言える学生**
- ・ **マナーを守り、他の人を思いやる学生**
- ・ **主体的に行動できる学生**

以上の3点は、少子化、個人主義化、機械化の進展の中で、人との関わりが不得手な若者が増加する現在の社会において、最も重要なことと考えます。各学科、専攻の専門知識、技術はこうした学生像を前提に、本来の意義を有することになります。

また、本学は、各学科・専攻毎に**教育目的と教育目標**を定めています。さらに**3つのポリシー（アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー）**を定めホームページに教育情報として公開していますが、**大学の教育・運営の基本**として次の3つのことを掲げています。

・ **一人ひとりの学生の顔のみえる大学**

言い換えれば、一人として忘れられた学生のいない大学です。

・ **夢の実現を図る大学**

夢を模索し、その実現のための「力」を培い、就職、進学、あるいは他の社会活動によってそれを実現することを徹底して支援する大学です。

・ **地域と共に歩む大学**

学生のキャンパスは、大学自体であると同時に地域社会でもあります。また夢の実現の場は地域社会です。また地域の方々との連携、支援を大切にする大学です。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

一方、**鳥取短期大学附属幼稚園**は、大学と同じく昭和46年4月に鳥取女子短期大学附属幼稚園として創設されました。平成23年4月からは、鳥取県初の「認定こども園（幼稚園型）鳥取短期大学附属幼稚園・鳥取短期大学附属保育園」として、新時代に対応できるように新しいスタートを切りました。更に平成24年4月からは、**認定こども園を幼稚園型から幼保連携型に変更**し、保育園は認可外保育園から認可保育園となりました。

本こども園の**教育目標**は、

「**チクチク山で育つ強くやさしい子どもを育てる**」ことを目標としています。

目指す子ども像としては、次の4つをあげています。

- ・ **心も体も丈夫な子ども**
- ・ **思いやりがありやさしい子ども**
- ・ **粘り強くやり通す子ども**
- ・ **豊かな表現力・創造力を持つ子ども**

また、**幼稚園の教育重点項目**は次の通りです。

- ・ **一人ひとりを大切に教育**
- ・ **遊びからの学びを大切にした教育**
- ・ **子どもの意欲を育てる環境と援助**

保育園の保育目標は、

「**保育指針**」に基づき、「**子どもの命を守り、一人ひとりの子どもが、快適に、そして健康で安全に過ごせるようにするとともに、その生理的欲求が十分に満たされ、健康増進が積極的に図られるようにすること**」です。

(2) 法人の沿革

昭和 46 年 3 月	鳥取女子短期大学設置の認可をうける。英語科・家政科・幼児教育科をおく。 教育職員免許状取得の正規の課程の認可をうける。
昭和 47 年 12 月	栄養士養成施設として指定をうける。
昭和 48 年 1 月	英語科・家政科・幼児教育科を英語学科・家政学科・幼児教育学科に改称し、家政学科を家政専攻・食物栄養専攻の二専攻とする。
昭和 48 年 2 月	保母養成校として指定をうける。
昭和 48 年 10 月	図書館司書講習認定校として指定をうける。
昭和 52 年 1 月	専攻科(英語専攻・家政学専攻・幼児教育学専攻)を設置する。
昭和 54 年 3 月	家政学科家政専攻を家政学科生活科学専攻と改称する。
昭和 63 年 3 月	介護福祉士養成施設として指定をうける。
平成 3 年 3 月	専攻科幼児教育学専攻を福祉専攻と改称する。
平成 3 年 11 月	英語学科・家政学科を、英語英文学科・生活学科に改称する。
平成 3 年 12 月	英語英文学科の入学定員を 50 名から 70 名、生活学科生活科学専攻の入学定員を 50 名から 80 名、平成 11 年度までの期間付定員増の認可をうける。
平成 4 年 3 月	学校法人鳥取女子短期大学から学校法人藤田学院へ法人名を変更(平成 4 年 4 月から)することについての認可をうける。
平成 4 年 4 月	専攻科福祉専攻について、学位授与機構の認可をうける。
平成 5 年 12 月	日本文化学科設置の認可をうけ、平成 6 年 4 月より、日本文化学科をおく。
平成 8 年 1 月	2 年課程の専攻科日本文化専攻を設置し、学位授与機構の認可をうける。
平成 8 年 12 月	専攻科生活科学専攻を設置する。(旧家政学専攻)
平成 9 年 12 月	専攻科食物栄養専攻を設置し、学位授与機構の認可をうける。
平成 11 年 7 月	生活学科生活科学専攻を生活経済専攻と住居・デザイン専攻に分離する。
平成 11 年 12 月	国際文化交流学科の認可をうけ、平成 12 年 4 月より国際文化交流学科をおく。
平成 12 年 9 月	鳥取女子短期大学を男女共学とし、大学名称を変更する認可をうけ、平成 13 年 4 月より鳥取短期大学に名称変更する。
平成 13 年 12 月	専攻科生活科学専攻を廃止し、住居専攻を設置する。
平成 14 年 12 月	専攻科国際文化専攻、専攻科経営情報専攻を設置する。
平成 15 年 3 月	専攻科国際文化専攻について、大学評価・学位授与機構の認可をうける。
平成 15 年 4 月	専攻科国際文化専攻(2 年制)、専攻科経営情報専攻を設置する。
平成 17 年 4 月	生活学科生活経済専攻を生活学科情報・経営専攻と改称する。

平成 18 年 3 月	(財)短期大学基準協会より「第三者評価」で「適格」と認定される。
平成 18 年 4 月	幼児教育学科を幼児教育保育学科と改称する。 国際文化交流学科の入学定員を 70 名から 50 名、幼児教育保育学科の入学定員を 100 名から 120 名に変更する。
平成 21 年 4 月	専攻科福祉専攻について、大学評価・学位授与機構の認定を取り下げる。
平成 22 年 4 月	専攻科住居専攻を専攻科住居・デザイン専攻と改称する。 学校法人鳥取短期大学附属幼稚園を合併する。
平成 23 年 4 月	認定こども園として鳥取短期大学附属保育園（幼稚園型）を設置する。
平成 24 年 3 月	認定こども園として鳥取短期大学附属保育園（幼保連携型）に変更する。
平成 25 年 3 月	(財)短期大学基準協会より「第三者評価」で「適格」と認定される。
平成 26 年 4 月	国際文化交流学科の入学定員を 50 名から 40 名、生活学科情報・経営専攻の入学定員を 40 名から 35 名、生活学科住居・デザイン専攻の入学定員を 40 名から 30 名に、幼児教育保育学科の入学定員を 120 名から 145 名に変更する。

（３）設置している各学校・学科等の入学定員、学生数の状況

平成 25 年 5 月 1 日現在

		学生定員		在学生数		
		入学定員	収容定員	1 年	2 年	計
鳥取短期大学						
学科	国際文化交流学科	50	100	44	38	82
	生活学科 情報・経営専攻	40	80	44	39	83
	住居・デザイン専攻	40	80	23	29	52
	食物栄養専攻	50	100	46	53	99
	幼児教育保育学科	120	240	146	104	250
計		300	600	303	263	566
専攻科	国際文化専攻	10	20	3	5	8
	経営情報専攻	5	5	0	0	0
	住居・デザイン専攻	10	10	3	0	3
	食物栄養専攻	10	10	0	0	0
	福祉専攻	20	20	17	0	17
計		55	65	23	5	28
総合計		355	665	326	268	594

認定こども園 鳥取短期大学附属幼稚園		1 8 0		1 1 7
認定こども園 鳥取短期大学附属保育園		3 0		3 0
総合計		2 1 0		1 4 7

(4) 役員・評議員・教職員の概要

1) 役員（理事・監事）に関する概要（理事定数7～8人、監事定数2～3人）

平成26年3月31日現在

理事・監事の区別	職名又は役職	氏名	当学校法人の役職
理事（常勤）	理事長	山 田 修 平	学長、教授
理事（常勤）	幼稚園担当	中 嶋 邦 彦	附属幼稚園・保育園園長
理事（常勤）	教学担当	松 本 典 子	教務部長、教授
理事（常勤）	事務部門担当	高 木 新 一	事務局長
理事（非常勤）		長谷川 善一	
理事（非常勤）		藤 田 一 憲	
理事（非常勤）		長谷川 真由美	
監事（非常勤）		廣 田 和 幸	
監事（非常勤）		曾 我 紀 厚	

2) 評議員に関する概要

平成26年3月31日現在 単位人

選任区分		定数	実数
1号	法人の職員から選任 4人	4	4
2号	設置学校卒業生から選任 3人	3	3
3号	学識経験者から選任 7人	7	7
4号	法人功労者から選任 3人	3	3
計		17	17

3) 教職員に関する概要

平成25年5月1日現在 単位人

設置校名	専任教員数	専任職員数	非常勤教員数
鳥取短期大学	44	29	66
鳥取短期大学附属幼稚園・保育園	8	9	7

(5) 法人としての主な事業内容

1) 看護大学構想

平成25年4月に鳥取看護大学設置準備室が設置され、設置準備室連絡会を毎週1回開催し、平成27年4月の開学に向けて適宜協議を重ねながら進めています。いくつかの課題について以下ご説明します。

実習先の確保については、病院実習先を 100%確保することができました。分野によっては県内の病院だけでは賅いきれず、一部は松江や津山などの病院にも実習を依頼しました。また、福祉施設・訪問看護ステーション・地域包括支援センター・市町保健センター・保育所などの実習先も 100%確保しました。

学長予定者は、兵庫県立大学看護学部、園田学園女子大学人間健康学部人間看護学科の新設にかかわり、兵庫県看護協会会長を歴任した近田敬子氏を迎え、7 月には各報道メディアを前に「鳥取看護大学学長予定者近田敬子」を公表しました。さらに 8 月には、近田学長予定者を交えて、本学シグナスホールにて「看護大学実現に向けたシンポジウム」（倉吉商工会議所を中心とする中部経済団体主催・倉吉市共催）を開催し、市民約 300 人が詰めかけ、看護大学設置への期待を高めることとなりました。

教員公募については、HP などを通して、看護大学教員を公募し、最終的には 30 名の教員（教授 11 名・准教授 9 名・助教 10 名）を採用予定者としてしました。

財政支援については、鳥取県・倉吉市・藤田学院の 3 者による「鳥取看護大学設置経費等検討会」が 3 回にわたって実施され、その結果、鳥取県、倉吉市、鳥取中部ふるさと広域連合（倉吉市、湯梨浜町、三朝町、北栄町、琴浦町で構成）から総額 1,585,962 千円の財政支援を受けることが、平成 25 年 11 月の鳥取県議会等で可決承認されました。

施設設備については、看護棟の基本設計・実施設計を行いました。また、建設予定地に建つ鳥取短期大学学生寮の解体を平成 26 年 3 月から行いました。看護棟新築工事は、建築工事、電気設備工事、機械設備工事の分離発注により、地元業者に決まりました。平成 26 年 5 月から建設を行います。なお、新学生寮は倉吉駅東側に建設予定です。

上記のとおり過程を経て、設置認可申請は、文部科学省への事務相談を経て、申請書類を平成 26 年 3 月 26 日に提出し、受理されました。平成 26 年 4 月から、設置認可に向けて、7 ヶ月にわたる審査が始まります。

2）第四次中期計画の策定

本学は、平成 16 年度から中期計画を作成し、各学科・各部署で実行して半期ごとに進捗状況をチェックしています。現在の第三次中期計画は平成 25 年度で終了し、平成 26 年度からは第四次中期計画となります。第四次は、現在、本学にとって最大課題である「学科構成等の見直し」と「教学改革」という 2 つの骨太の方針の下、全部門で取組む内容の計画になります。平成 25 年 12 月の教授会から方針を提示し、平成 26 年 3 月に最終案が確定し、平成 26 年 4 月から実行に移しました。また、今回からは幼稚園・保育園の部門においても中期計画を作成することにしました。

3）財務の改善

平成 25 年度決算では、学校経営の指標とされている帰属収支差額（帰属収入-消費支出）がプラスとなりました。これは 11 年連続です。わずかの収支差額ではありますが、看護大学の経費を吸収してのプラスは意義があります。プラス要因は、いくつかありますが、最も大きいのは「私立大学等改革総合支援事業」に応募し、2 つのタイプ（大学教育質的転換型および地域特色型）で特別補助が獲得できたことが大きく寄与しました。

しかしながら、平成 26 年度以降は、看護大学の開学準備で先行費用が増加し、マイナスとなる予定です。看護大学への投資がかさむ中、重要なことは、短期大学、幼稚園・保育園とも先ず定員を確保することです。このことが財務の改善につながります。教職員が共通理解し、学生・園児確保に努めることが最大の課題です。

Ⅱ. 事業の概要

鳥取短期大学

(1) 教育の充実

1) 教育の質保証に向けた FD・SD 活動

本学では平成 25 年度、教育のさらなる質の向上にむけ、キャリア形成支援科目の導入、専門教育科目の統廃合、新科目設置など、各学科専攻のカリキュラム・ポリシーに即した教育課程の整備を行いました。あわせて、第三者評価の意見を受け、授業公開の実施を前提とする、全学共通教養科目および各学科専攻のカリキュラムマップ・ツリーの作成に取り組みました。これにより、科目間の順序性や各科目とディプロマ・ポリシーとの関係などを明確に示し、あらためて教育課程におけるそれぞれの科目の位置づけを確認しました。平成 26 年度は、作成したカリキュラムマップ・ツリーを学科専攻の教育に活用していくとともに、さらに分かりやすいものになるよう改良を重ねることを申し合わせました。この他、特別支援教育やキャリア教育などに関する各種研修会やワークショップを、教員と事務職員合同で実施し、教職員がいっしょになってよりよい教育、学生指導について理解を深めるとともに、本学にとっての望ましい指導のあり方について意見を出し合いました。

本学では、こうした FD・SD 活動を、従来行ってきた「在学生アンケート」の分析や学習成果の自己点検・評価等に基づいてより総合的、効果的に実施するため、平成 26 年度に向けては、FD・SD 部会を中心とする自己点検・評価運営委員会に体制を変更し、機能強化を図ることにしました。

2) 学科・専攻の取組み

国際文化交流学科は、円滑な人間関係を築く力やコミュニケーション力・プレゼンテーション力を身につけて、地域社会に貢献する人材の育成をめざし、次のような事業に取り組みました。①学習成果項目である文化理解度チェックを入学時、1 年次末、卒業時に実施し、平成 25 年度生は 24 年度生よりも数値が向上したことを確認しました。また表現力の一層の向上を図るため、学生による学習成果の自己評価、および学生・教員によるプレゼンテーション力の評価により学習成果達成度を確認しました。②文部科学省補助事業「大学と地域社会を結ぶ大学間連携ソーシャルラーニング」(平成 24～28 年度)により、授業「地域社会体験」を新設し、既存の専門教育科目との連携により学習成果の向上を図りました。③科目間の有機的な連携を図るために教育課程を見直しました。それに伴い、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを作成し、科目の意義や学びの過程を可視化しました。④地域交流・国際交流に積極的に取り組みました。短期日本語・日本文化研修に参加する留学生(韓国・台湾・カナダ・メキシコ)、また県下 ALT・国際交流員の日本文化研修を受入れ、交流を図りました。くらし国際交流フェスティバルに学科全教員・学生 50 余名が参加し、企画・運営を行いました。⑤視聴覚教室(LL 教室)が平成 26 年 3 月に整いました。平成 26 年度はその効果的な活用をめざします。

キャリア支援にも力を注ぎ、就職進学決定率は約 93%、4 年制大学へ 1 名が編入しました。専攻科国際文化専攻では、論文を提出した 4 名全員が大学評価・学位授与機構より学士の学位(教養)を授与されました。

生活学科 情報・経営専攻は、2点について重点的に取り組みました。まず、学習成果については、「情報活用能力」「ビジネス実務能力」のスキルアップと「社会人基礎力」の向上を目指して、平成25年度入学生から「実践キャリア実務士」資格を導入し、新教育課程の運用を開始しました。また、グループ学習と課題解決型学習(Problem Based Learning、以下「PBL学習」という)を取り入れた授業開設と学習支援に6名の専任教員全員で取り組みました。「基礎ゼミ」では「主体的に動く力を身につける」、「チームワークを養う」の2つを目標に、グループワークを取り入れた宿泊研修を大山青年の家で実施しました。「プロジェクト演習」では、情報のクラスは「企業の情報とスケジュールの管理」をテーマに広島市内で、ビジネスのクラスは「地域の商店街振興」をテーマに鳥取市内で、それぞれ特別講師の協力を得ながら宿泊研修を行い、課題解決型学習に取り組みました。いずれの授業も学生の自己評価などから学習成果の向上が認められ、平成26年度も継続実施する予定です。さらに、新規にディプロマ・ポリシーの観点から、カリキュラムマップとカリキュラムフローを作成し、点検・評価を行いました。

次に、本学キャリア支援部と連携してキャリア形成支援プロジェクト（平成24～26年度文部科学省補助事業「中国・四国産業界のニーズに対応した協働型人材育成事業」）に取り組み、学生の自主的・自立的なキャリア形成の促進と支援活動の強化を図りました。2年目となる平成25年度は、キャリア形成支援研究の課題としては上記の「基礎ゼミ」「プロジェクト演習」の授業に関連付けて取り組み、またインターンシップ研究では従来型のインターンシップ（正課）に加えて、新たに地域協働型インターンシップ（非正課）の開発を課題に取り組みました。地域協働型インターンシップについての事後評価で、参加した学生のほとんどが就業体験に満足し、内容も適切だったと回答しており、平成26年度に向けてより多くの学生が参加できるよう拡充する予定です。

生活学科 住居・デザイン専攻は、建築士やデザイナーを育成するため専門教育に取り組みました。資格の取得率向上にむけた教育もすすめ、一級および二級建築士受験資格や商業施設士補の有資格者を輩出しました。2年生の「特別研究」では鳥取県・倉吉市主催の展覧会でデザイン部門に多数の作品が入選しました。キャリア教育では、建築分野の求人数増加を背景に、専門を活かした就職ができるよう学生の個別的な指導を行いました。また、教育課程表の見直しをすすめ、教育の目標を明確化するため設置している科目数を減らし、従来の4分野から住居・インテリアとデザイン・アートの2分野の体制にしました。入学者の増加に向けてはオープンキャンパス等で学科の魅力を直接アピールしました。また、在学生の出身高校に学生本人のメッセージを伝えるチラシを作成しました。3月に倉吉未来中心で行った専攻独自の展覧会では県内の高校に案内をしました。

生活学科 食物栄養専攻は、食と健康に関する専門知識と、確かな技能を身につけ、地域社会で人々の健康づくりに貢献できる即戦力となる栄養士の養成を目指しています。平成25年度は栄養士資格関連のカリキュラムの見直しを行い、栄養士の導入教育ならびにキャリア形成の視点から「食生活論」の単位数を2単位に増やし、自分の目標

に向かって学ぶ動機づけとなるよう、併せて各職域の栄養士業務内容の理解を促すため、教育内容の充実を図ることとしました。また科目の位置づけを理解し、より主体的な学びへと導くことを目的としてカリキュラムツリーおよびカリキュラムマップを作成しました。平成 25 年度栄養士実力認定試験の評価は、A 判定 28 名 (56%)、B 判定 22 名 (44%) であり、平成 24 年度に比べ A 判定が 6% 増、C 判定は 0 に減少し、評価の上昇が認められました。フードスペシャリスト資格認定試験は受験者数 28 名のうち、24 名が合格（合格率 85.7%）しました。平成 24 年度に続き平成 25 年度も全国平均より高い合格率を維持することができました。また栄養教諭関連科目では、附属幼稚園児との食農体験を通じた交流を行いました。さらに「幼児の心と体を育てるクッキング活動実践モデル事業」にも参加しました。地元講師を招いての授業として「三朝町の郷土料理講習会」を開催し「とち餅の小豆雑煮」「けんちん」などを実習しました。また「鳥取県漁業士会による魚食普及料理交流会」では鳥取県水産業概要、魚のさばき方や刺身のつくり方を学びました。平成 26 年度は、学習成果のひとつの指標となる 2 つの認定試験の評価をさらに上げるように引き続き学生を支援していきます。専門的な知識を身につけるだけでなく実践力やコミュニケーション能力を向上させるため、平成 26 年度より「給食施設実習事前事後指導」を新規栄養士資格必修科目として開講し学習成果の向上を目指します。

幼児教育保育学科は、平成 26 年度の定員増に向けて、教育体制の充実と強化に取り組み、「カリキュラムマップ・ツリー」を作成して科目間の学びを系統的にまとめて具体化しました。また保育実習と教育実習の「連絡協議会」を別々に開催していましたが、平成 25 年度は専任教員全員指導体制で取り組み、初めて「保育・教育実習連絡協議会」の「同時開催」を行い、鳥取県、鳥取市の行政職からの参加も含めて、保育園、幼稚園、施設等の計 50 施設の教職員 56 名の参加を得て関係実習園との連携を強めました。

一方、キャリア指導では《幼児教育保育学科のキャリア教育は保育者としての職業準備教育に限定させず、「保育者」という職業人としての「働き方」を通じて、社会人としての「生き方」を学生一人一人が身につけるための教育である。》と位置づけて学科内で共通認識をしています。授業時のほか、あらゆる機会をとらえて指導にあたり成果を上げています。また、学生指導においては「幼教マナー」の見直しをし、保育者としての自覚を促したマナー向上に努めました。さらに地域に貢献する保育者養成校として「特別研究」理論科目では地域に飛び出し多くの調査研究をするとともに、実技科目では幼稚園、保育園、各施設のほか、商業施設等からの要請にも応えて県内のみならず県外にも活躍の場を拓けています。

3) 大学間教育連携事業について

①文部科学省 大学間連携共同教育推進事業「大学と地域社会を結ぶ大学間連携ソーシャルラーニング」

平成 25 年度は、教養科目「山野実習」の試行授業として「自然体験をしてみよう会」を実施し、他大学との連携を図りました。また国際文化交流学科において授業「地域社会体験」を新設し、地域の伝統文化を通して地域理解の促進を図り、学びの成果を大学

祭、くらし国際交流フェスティバル、ソーシャルラーニング高等教育フォーラムで発表しました。国際文化交流学科2年生6名は、島根大学、島根県立大学の授業を履修しました。また短期大学間学生交流プロジェクトの促進も図り、第1回は松江、第2回は本学を会場に島根県立大学短期大学部の学生と交流しました。

教育評価プロジェクトではルーブリック評価の導入を図るとともに、本学を会場に3大学（島根大学、鳥取環境大学、本学）およびテレビ会議システムを利用して島根県立大学が参加し、研修会を開催しました。この評価方法はまだ検討の余地があり、次年度も継続して研究します。

②文部科学省 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業「中国・四国産業界の人材ニーズに対応した協働型人材育成事業」

本事業は平成25年1月からスタートし、平成26年度まで生活学科情報・経営専攻とキャリア支援部と共同で「協働型キャリア形成支援共通プログラム」として実施します。平成25年度は、大山・鳥取市・広島市の3箇所でのPBL合宿、「協働型インターンシップのモデル・プログラム」として県内高等教育機関合同のインターンシップの実施および「学びのプロセスを評価する指標の開発・試行」を、学科の専門科目と特別科目の中で行いました。

4) 学友会活動・課外活動の活性化

①各施設の有効活用

体育館やアリーナを備えた「シグナスホール」、「人工芝テニスコート」の新設により、体育系クラブも学内で本格的なクラブ活動が行えるようになり、放課後や休憩時間を利用して活動する学生たちの姿が多くみられるようになりました。

また、主会場を、昨年を引き続いての「とりたんプラザ」と、平成25年度初めての体育館を使用して実施した大学祭は、大勢の実行委員の奮闘と若手教職員による支援体制によって、来ていただいた多くの地域の方や卒業生と交流でき、ともに楽しい活気ある催しとなりました。次年度の大学祭に向けては、期間を短縮する方針が決定しているため、あらためてその趣旨や開催方法等について見直し、新たな方針に基づいて実施していくことを申し合わせています。

5) 教育環境の充実

平成25年度は文部科学省のICT補助金を受けて視聴覚・LL教室の整備を行いました。また、幼児教育保育学科の定員増や演習科目の形態に対応するため、A館講義室の講義机・椅子の大幅入替え及びアトリエ実習室の改修、黒板からホワイトボードへの切替、ブラインドからカーテンへの変更などを中心に教育環境の整備を進めました。

6) 鳥取県立保育専門学院との連携

県立保育専門学院を平成26年度末でもって廃止とする鳥取県の決定に伴って、県内の保育士養成の機能が本学に委ねられることになりました。このため本学では、鳥取県の方針を受け入れ、平成26年度入学生より幼児教育保育学科の入学定員を25名増員し

て145名とし、あわせて専任教員を1名増員して指導体制の強化を図りました。

また、それぞれが企画する「ほせんふれあいランド」および「幼児教育保育学科特別研究発表会」へ案内し、日頃の研究成果に触れあい、互いに刺激を得る機会としました。平成26年度に向けては、これらの共同開催等を検討し、相互の連携を図ることとしています。また、本学の要請により、平成26年度に空室となる保育専門学院若葉寮への本学新入生の入居が認められ、双方の学生の交流の場を提供していただくことになりました。

（２）地域貢献の推進

１）各学科・専攻の取組み

国際文化交流学科は、授業「地域社会体験」で学習した9種目のうち、「傘踊り・みつばし踊り・打吹太鼓・銭太鼓」の4種目を大学祭で発表し、学生たちの積極的な取組姿勢が高く評価されました。くらし国際交流フェスティバルでは、ソーシャルラーニングの一環として「地域交流・国際交流を語ろう」と題し、グループディスカッションを行い、山陰地域の課題について意見交換を行いました。

生活学科 情報・経営専攻は、平成25年度に「プロジェクト演習（情報・ビジネス）」（1年次後期）を新規開講しました。この授業は、本専攻で学んだ知識とスキルを活用しながら、チームによる課題解決型学習（PBL学習）を展開します。このうち、ビジネスのクラスでは地域が抱える課題を主な題材としています。今年度は「鳥取市商店街の活性化を考える一商店街に賑わいを取り戻すには―」をテーマに、11月に地元商店街の経営者、行政関係者などに特別講師やガイドの役をお願いし、また実際の現場でフィールドワークを行い、体験学習を実施しました。文献や体験学習の結果をもとに分析とまとめを行い、その成果を情報のクラスと合同で報告会を行いました。

生活学科 住居・デザイン専攻は、作品の展覧会への出展に力を入れていますが、第59回倉吉美術展覧会に作品を出品し、全部で13の作品がデザイン部門に出品し、すべての作品が入選、そのうちの2作品は「市展賞」を受賞しました。

また、倉吉未来中心で行われるイベントのチラシのデザインを未来中心から依頼され、2作品が採用されました。倉吉市からも市制60周年記念として、原動機付バイクのご当地ナンバープレートのデザイン制作を依頼されました。倉吉市のキャラクターである「くらすけくん」のほか打吹山、白壁土蔵群や市の木のツバキが配置されたデザインが採用され、式典で表彰を受けました。

全国的なイベントにも参加しました。第30回都市緑化とっとりフェアにおいて庭園を制作しました。学生たちは今の地球環境がどのようになっているかを制作過程で勉強しながら環境を考える庭園を作りました。全国からの来場者の目に止まりました。商品化につながったケースでは、学生がデザインしたロゴマークを付けたビジネスバッグが商品化されました。このように地域からの依頼に応えていくことで、地域とのつながりが深まり、また学生たち自身のスキルアップにつながります。これからも積極的に取り組み、学生のデザインレベルの向上、そして地域貢献につなげていきます。

生活学科 食物栄養専攻は、湯梨浜町と倉吉市の保育園において『幼児の心と体を育てるクッキング活動実践モデル事業』に栄養教諭二種免許状の資格取得を目指す2年生が参加しました。この事業は、鳥取県中部総合事務所が中心となり実施されているものです。事前研修としてモデル事業のねらい、年長児が主役となるクッキングのロールプレー、スタッフの役割等理解を深めるための事前学習も行われました。

また第4回『食のみやこ鳥取県』地産地消プロジェクトレシピ開発事業に本専攻1・2年生（22グループ92名）が30の開発レシピを応募しました。うち10グループ36名の学生が二次の実技審査に挑みました。旬の県産食材である「ねばりっこ」「白ネギ」を用い、栄養バランスがよく、シニアの方が食べやすい作りやすいメニューであることなど様々な条件設定がありましたが、最優秀賞、優秀賞を受賞しました。受賞レシピは県内の量販店90店舗で広く一般消費者の方々に紹介されました。

幼児教育保育学科は、特別研究発表会を毎年1月下旬にアロハホール（湯梨浜町）で開催して、地域の方々や保護者、卒業生で賑わいます。オペレッタ「ピーターパン」「歌のおにいさん おねえさんスマイルコンサート 2014」は発表会以外にも地域の団体や各施設、保育園、幼稚園、子ども会等から派遣要請・依頼を受けました。学生は休日を返上して県内外でそれぞれ10数回公演を行ない活躍の場を拓げるとともに、地域社会から多くのことを学んでいます。

2) 21回目の公開講座を開講

平成5年から倉吉市との共催で実施し、今年で21年目を迎えました。平成25年度は「くらしの中で感性を磨こう」をテーマに、本学専任教員を中心に学外の専門家を交え、5月から9月にかけて7回の講座を開講しました。「私たちの身の回りにある、日々見聞きすること、毎日の暮らしの中で、素敵なこと、美しいもの、ちょっと心躍ることを見つける手助けができる講座」との思いを込めて企画しています。倉吉交流プラザを会場に実施し、市民の方を中心にのべ437名の参加がありました。

3) 県民チャンネル「とりたん13分教室」放映

県民チャンネルは、鳥取県が県内の高等教育機関に光ケーブルによる通信網を整備したことを契機に各高等教育機関に対して、県民のために役に立つ情報を県内のケーブルテレビを通じて提供するように要請したことから始まっています。平成23年度から始まり、平成25年度で3期目を迎えました。平成25年度は各学科の9名の教員が全12回を担当し、専門分野での教養講座を開きました。本学の他、鳥取大学医学部、鳥取環境大学、米子高専は毎年継続して番組を提供しています。ケーブルテレビは中海ケーブルテレビで放映（県内の他のテレビは検討中）、また鳥取県民チャンネルコンテンツ協議会のHPにはアーカイブが掲載されており、全世界の方が観られるようにしています。鳥取県西部地区にテレビが流れているため西部地区の方へのPR効果と同時に教員のレベルアップにも寄与しています。

4) 因幡の手づくりまつりに参加

この手づくりまつりは、子どもたちにもものづくりの楽しさを伝えようと年1回開催されており、鳥取大学、鳥取環境大学、智頭街道商店街振興組合などとともに本学も参加しています。教員は実行委員として学生はイベント運営や指導スタッフとしてかかわりました。平成25年度は食物栄養専攻から「クレープ・お絵かきパンケーキ」のブースを出展しました。食物栄養専攻の2年生12名が学生ボランティアとして参加し、子どもたちと一緒におやつづくりをしました。

5) 地域主催の新入生歓迎会に参加

平成25年4月、上井公民館において第4回目となる「鳥取短期大学新入生歓迎・ケーキバイキング」が行われ、新入生を中心に本学の学生、教職員の約100名が招待されました。この会は「上井商工連盟」が主催、「倉吉銀座商店街振興組合」「倉吉商工会議所女性会」と「鳥取短期大学と地域の発展を推進する会」の共催で行われました。また新入生を温かく迎えようと、上井商工連盟を中心とする地域の方々に新入生歓迎ポスターや歓迎幕を倉吉駅周辺に貼っていただきました。

(3) 事務部門および附属部門の状況

1) 学生募集体制の充実

入試広報部および課は「入学定員300名の充足」を目標に、教職員全員体制で募集活動に取り組みました。そして、次の3項目を平成25年の重点施策として実施しました。

① 幼児教育保育学科定員増にともなう指定枠の増枠と新奨学金制度の導入

鳥取県立保育専門学院の廃止にともない、県内の保育士養成を本学が担うために幼児教育保育学科の定員を120名から145名に増員しました。そのため、国際文化交流学科を50名から40名、生活学科情報・経営専攻を40名から35名、住居・デザイン専攻を40名から30名に定員変更しました。（食物栄養専攻は変更なし）そして、幼児教育保育学科では、鳥取県立保育専門学校の入学実績をふまえて9校を対象に指定枠数を増枠しました。さらに、鳥取県内の保育士養成のため、鳥取県と「保育士養成のあり方に関する協定書」を締結し、「鳥取県保育士等修学金貸付制度」を新たに導入しました。

② 入試会場の本学一本化と学内施設のアピール

平成25年度に実施した入学生試験選考は、試験選考A日程およびB日程を本学会場のみとして試験会場の1本化を図りました。その結果、本学会場と松江会場の2会場で実施するのは、一般推薦選考のみとなりました。変更理由は、附属幼稚園・保育園、とりたんプラザ、シグナスホール等の学内施設の充実を受験生に直接伝えて募集広報を高めることです。

③ 教職員一丸となった学生募集活動

例年と同様に高校訪問、オープンキャンパス、カレッジガイド・学科別パンフレット、社会人パンフレット、進学説明会、高校内ガイダンス、見学会等、教職員全員体制で取

り組みました。特に、カレッジガイド作成では学内コンペティションを実施しました。オープンキャンパス、高校内ガイダンスの参加者数はともに増加しました。募集活動の一つひとつを教職員が熱意をもって、丁寧に取り組み、学生募集に対する共通認識を強化しました。

平成 26 年の本科入学生は 281 名でした。専攻科の入学生は 11 名。合わせて 292 名が入学しました。

平成 26 年度入学生

平成 26 年 5 月 1 日現在

本科	定員数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	内男子
国際文化交流学科	40	40	40	40	28	10
生活学科 情報・経営専攻	35	38	38	37	33	15
同、住居・デザイン専攻	30	24	23	22	21	5
同、食物栄養専攻	50	71	68	64	50	3
幼児教育保育学科	145	199	195	180	149	25
本科小計	300	372	364	343	281	58
専攻科	定員数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	内男子
国際文化専攻	10	3	3			
経営情報専攻	5					
住居・デザイン専攻	10	1	1	1	1	1
食物栄養専攻	10	1	1	1	1	
福祉専攻	20	9	9	9	9	4
専攻科小計	55	14	14	11	11	5

2) キャリア支援体制の強化

キャリア支援部は、平成 25 年度年間行事予定を 1 年次前期のキャリア教育活用のためにイベントの前倒しをしました。同時に、就職対策講座のうち基礎と実践の開講時期を入れ替えて就活準備のモチベーション促進を目指しました。履歴書用写真の学内撮影を行ない多くの学生が利用しました。また、平成 24 年度から始めた保護者用パンフレットと編入学用パンフレットの更新、キャリアガイドブックの大幅見直しの検証などを行いました。さらに平成 23 年度から始めた学内での就職面接会、メイクアップ講座、メーリングリストなどで担任との情報共有を促進できました。前倒しで 11 月以降の就職未内定者の支援を担当、キャリア支援委員会、キャリア支援部の三者一体で取り組みました。今後も引き続き強化します。

3) 図書館の利用促進

図書館では学生の学習支援のため、平成 25 年度も学科ごとの推薦図書の集約を行い、開講科目のシラバス掲載図書と併せ、購入しました。加えて今年度は、生活学科食物専攻の推薦図書重点購入 (74 冊) を行いました。全体的に古くなった参考図書の点検も実施し、順次更新しています。また、雑誌・他大学紀要の保管期間の見直しを行い、保管期間に該当しないものについては、教員の研究支援の一助として利活用に供しました。

学生による選書会の実施（59冊図書を購入し、コーナー設置）、書架の入れ替え、絵本コーナーの新設など、学生の図書館利用促進を期待して魅力ある資料の収集と形成を図り、環境の整備、向上に努めました。5月にはイタリアの図書館員アントネッラ・アンニョリ氏による講演会を開催し、図書館事業を通して学内外に情報を発信し、地域に開かれた図書館としてPRしました。また、県立図書館、鳥取大学附属図書館との連携、協力関係も深めて相互の利用の促進を図っています。

4) 地域交流の一層の推進

地域交流センターは、大学の基本理念の一つである「地域とともに歩む大学」の実現を目指して、地域連携・交流や地域貢献活動の各種事業を展開しています。

地域連携では、鳥取県中部総合事務所との初めての意見交換会を開催しました。また「とっとり産業フェスティバル」の実行委員として協力し、住居・デザイン専攻が中心となり「鳥取短期大学～とりたん DESIGN～」のテーマでブース展示を行い、鳥取県環境学術研究振興事業の成果報告等も行いました。

地域貢献の推進は、「因幡の手づくりまつり」の実行委員や「中部子ども科学まつり」に参加協力し、学生もボランティアとして参加しました。

地域の方々に本学を知っていただくために、「大学案内2013」を作成し配布しました。さらに短大の情報をよりタイムリーに伝える「地域交流センターだより」第11号（7月）、第12号（2月）を発行しました。「大学見学会」には用瀬町赤十字奉仕団、中ノ郷地区公民館などから合計で139名の見学者がありました。

「地域研究・交流活動推進事業助成金」は5件を採択し、「鳥取県中山間地域における農商工連携に関する調査研究」「スポーツ活動を行う鳥取県中部地区の高校生を対象とした栄養サポートの試み」など地域研究・地域貢献を目的とした事業が展開されました。また、第2回「鳥取短期大学地域貢献賞」の選考・推薦及び表彰も行い、女性歌手デュオのPaix2（ぺぺ、1名が卒業生）が受賞しました。研究面では、『大学における「地域人」の育成』をテーマとした研究報告書第3号を発行しました。

5) 北東アジア文化総合研究所の事業

研究所は、平成25年度に北東アジア地域の研究者や行政機関等との連携・交流事業に参加するとともに、研究成果の公表に努めました。①ロシア沿海州で開催予定の第7回北東アジア地域大学教授協議会はロシア側の事情で中止になり、次年度はモンゴル開催の方向で検討されています。②機関誌『北東アジア文化研究』第38号を発行し、通常の論説等のほかに特別企画として「内藤正中元所長追悼文集」を掲載しました。③韓国羅州市の現地調査結果について倉吉市に報告するとともに、両市の交流事業に引き続き協力することを確認しました。④研究所と図書館・地域交流センターの3施設長が付属施設間の連携をテーマに話し合い、学習・研究支援、地域交流等で連携を図るために今後も意見交換を行うことを確認しました。しかし、機関誌紙の定期刊行、研究体制の整備、地域研究事業等が課題として残りました。

6) 広報活動の強化

本学が受験者以外の一般向けに定期的に発行するものとしては、現在、大学案内（年1回発行）、地域交流センターだより（年2回発行）があります。平成25年度はさらに本学のことを知っていただくことを目的に、年2回程度「広報誌」を発行（ネットでの広報誌づくり）するように検討しましたが、既存の広報媒体（HPやセンターだより）との独自性が明確でなく、必要性・緊急性に乏しく、発行には至りませんでした。今後、看護大学の開学に合わせて、法人としての広報活動を継続して議論することになりました。

（4）財務の状況

1) 帰属収支差額比率による管理強化

帰属収支差額比率とは、負債とならない収入である帰属収入から消費支出を差し引いた差額（帰属収入差額）が収入の何%にあたるのかをみる比率です。収支状況をみる最も基本的なものです。本法人はこの指標を重視しています。これがプラスであれば純資産が増加となり、安定していることになります。平成25年度は、本法人は前述したように11年連続してプラスになりました。これは、補助金の獲得もさることながら、必要なときは支出し、無駄なものには支出を控えた結果でした。

2) 流動資金の確保

平成25年度は、ドル高円安の影響で有価証券の償還が当初予算と比較して230百万円多くありました。この早期償還のおかげで、手持ちの流動資金残高も増加しました。現在の本学の資金に関するテーマは、「流動化」です。そのため、固定預金となる資金運用は控えています。方針を明確にして資金運用したことが流動資金の確保につながりました。

3) 補助金の戦略的獲得

本学は、文部科学省が平成25年度から実施した「私立大学等改革総合支援事業」に大学教育質的転換型および地域特色型の2タイプに応募し、選定されました。この結果、経常経費の補助が10%上乘せされ、平成25年度私立大学等補助金は、173,427千円となり、補助金交付があった全国の私立短期大学314校中の10位となりました。（平成24年度も10位）

補助金は毎年配分方法が変わります。この変化に教職員全員が関心を示し、戦略的に補助金を獲得することが必要です。勿論、そのためには、学生数の確保から、平素の教育活動が問われます。平成25年度は改革の方向性が評価された1年でした。

（5）同窓会活動の推進

1) 大「同窓会」の開催

平成25年4月、シグナスホールの完成を記念して大「同窓会」を開きました。待望の新施設を卒業生に是非見て頂きたいということで、白鳥会（同窓会）が主催したものです。会場は、シグナスホールのアリーナで行いました。

200 名を超える出席者は開学以来で、まさに大「同窓会」、会場は恩師、親子や姉妹の卒業生、子供連れの卒業生など大変賑やかなものとなりました。恩師の元気なご挨拶、乾杯の後、歓談に入りました。各テーブルで近況報告が語られ、時間はあっという間に経過しました。卒業生にとっては再開の喜びが一杯で充分満足した同窓会になりました。

2) 卒業生ネットワークの整備

本学の「卒業生に愛される大学づくり」の方針のもと、卒業生に対しての情報発信を積極的に行ないます。特に平成 24 年度からはじめた「メールマガジン」の定期的発行を軸に、同窓生からのご意見を取り入れ、大学の運営に活かしていくよう努めました。

認定こども園 鳥取短期大学附属幼稚園・保育園

（１）認定こども園の充実

平成 24 年度から幼保連携型となり、保育園部門が認可保育園として「保育所運営補助金」が受けられることになりました。また 0 歳から 5 歳まで揃い、保育者にとっては教育・保育の観点からも、乳児幼児の発達過程を見ることで、より充実したサービスを提供できるようになりました。子ども達にとっても縦の関係を体験でき「人間関係」能力の形成に大きく役立ちました。

（２）定員の確保及び見直し

現在の定員は保育部門 30 名、幼稚園部門 180 名の合計 210 名ですが、在籍数は平成 26 年 4 月現在、保育部門 36 名、幼稚園部門は 117 名で合計 153 名です。幸い今年の在籍数 147 名は確保できたものの、充足率は保育園部門が 120%であるのに対し、幼稚園部門が 65%です。母親の就労や核家族化が進展する状況の中、早期保育のニーズが高くなり、一方従来多かった 3 歳児以上からの希望は少なくなっているのが現状です。地域の子どもの母数や早期保育の需要を勘案すると、幼稚園の定員を適正にし、保育園の定員増を検討する必要があります。

（３）教職員の FD、人材の確保

教職員の FD の一環として月一回の園内研修を実施しています。主として「コミュニケーション力」の観点から「配慮を要する子ども」を取り上げ、園全体でフォローすることになっています。

また、平成 25 年度は「（４）研究活動の充実」で述べるように「中国地区私立幼稚園協会」の研究大会で発表しましたが、発表者だけでなく全員で取り組み、FD になったと思います。

園外の研修会には可能な限り参加しましたが、限られたスタッフと財政的理由などで十分ではないので、それに代わる「園内公開保育」を実施し、各個人のスキルアップが出来ました。

（４）研究活動の充実

平成 25 年 8 月に鳥取市で開催された中国地区私立幼稚園協会の研究大会において「食を通して育む健康な心と体」のテーマで発表しました。発表のための研究活動とまともに園全体で取り組みました。本園が毎年実施している栽培活動や食に関する行事を「総合」と「プロセス」の観点からまとめ、概ね好評でした。

Ⅲ. 財務の概要

平成25年度予算の執行状況

3-1 平成25年度資金収支計算

平成25年度資金収支について、主な科目の予算と決算の差異を報告いたします。

なお、資金収支計算とは、平成25年度の本法人の諸活動に対する全ての収入及び支出の内容及び平成25年度における支払資金の流れを明らかにしたものです。

藤田学院 (単位 千円)				
入学金・授業料等25年5月1日現在短大学生在籍者594名(専攻科含む) 補助活動収入30百万円 保育料収入 保育園児30名6百万円 退職金財団交付金収入15百万円 5月1日現在専任教員45名専任職員31名PJ関連4名非常勤66名幼稚園・保育園17名退職者大学6名 H23年2月から附属幼稚園舎建設借入金返済利息3百万円元金29.5百万円 教育研究備品大学58百万円・教育用パソコン・視聴覚LL教室・教務情報システム図書3百万円	収入の部			
	科目	予算	決算	差異
	学生納付金収入	598,480	602,880	△ 4,400
	手数料収入	10,975	11,146	△ 171
	寄付金収入	13,698	14,027	△ 329
	補助金収入	255,574	255,574	0
	資産運用収入	8,625	11,883	△ 3,258
	資産売却収入	280,000	280,188	△ 188
	事業収入	47,511	48,219	△ 708
	雑収入	16,669	16,708	△ 39
	前受金収入	125,380	125,515	△ 135
	その他収入	175,242	169,823	5,419
	資金収入調整勘定	△ 170,246	△ 177,030	6,784
	前年度繰越支払資金	1,301,836	1,301,836	-
	収入の部合計	2,663,744	2,660,769	2,975
(単位 千円)				
土地(駐車場用地)4.5百万円建物(A309天窓、ピアノ室改修ほか)14百万円構築物(シグナスホール周辺外構工事ほか)6百万円建設仮勘定(看護棟設計費・地質調査)57百万円	支出の部			
	科目	予算	決算	差異
	人件費支出	549,121	548,099	1,022
	教育研究経費支出	174,480	160,240	14,240
	管理経費支出	92,900	90,575	2,325
	借入金等利息支出	2,972	2,972	0
	借入金等返済支出	29,508	29,508	0
	施設関係支出	83,961	81,301	2,660
	設備関係支出	66,551	62,855	3,696
	資産運用支出	50	31	19
	その他支出	184,100	176,204	7,896
	予備費	17,852	-	17,852
	資金支出調整勘定	△ 28,451	△ 35,457	7,006
	次年度繰越支払資金	1,490,700	1,544,441	△ 53,741
	支出の部合計	2,663,744	2,660,769	2,975

※予算については予備費流用後の金額を計上

大学補助金(173百万円)
全国314校(短大・短期大学部)のうち本学は10位
(対前年度+11百万円)
幼稚園・保育園の補助金は60百万円

債券と定期預金を中心とした運用の利息収入

有価証券の償還
約定償還 50百万円
早期償還 230百万円

土地(駐車場用地)4.5百万円
建物(A309天窓、ピアノ室改修ほか)14百万円
構築物(シグナスホール周辺外構工事ほか)6百万円
建設仮勘定(看護棟設計費・地質調査)57百万円

3-2 平成25年度消費収支計算

平成25年度消費収支について、主な科目の予算と決算の差異を報告いたします。

消費収支計算とは、帰属収入（学校法人の負債とならない収入）から基本金組入れ額を控除した消費収入と消費支出との収支の均衡状態を明らかにしたものです。

平成25年度の法人全体の消費収支比率(消費支出／帰属収入)は92.5%でした。

※ 帰属収入とは、学生納付金や寄付金、あるいは補助金など学校法人の収入のうち、「学校法人に自由な処分を任された収入」です。

藤田学院

(単位 千円)

帰属収入の 63%を (短大平均62%)	消費収入の部			
	科目	予算	決算	差異
	学生納付金	598,480	602,880	△ 4,400
	手数料	10,975	11,146	△ 171
	寄付金	13,798	15,443	△ 1,645
帰属収入の 27% (短大平均 25%)	補助金	255,574	255,574	0
	資産運用	8,625	11,824	△ 3,199
	資産売却差額	0	0	0
	事業収入	47,511	48,219	△ 708
	雑収入	16,853	16,708	145
※	帰属収入合計	951,816	961,794	△ 9,978
	基本金組入額合計	△ 146,772	△ 165,357	18,585
	消費収入の部合計	805,044	796,437	8,607

後援会 9.5百万円
地域の発展を推進する会
1.9百万円
現物寄付 1.4百万円

1号基本金に 165百万円繰入

教育研究費の主な支出
光熱水費27百万円
修繕費 20百万円
賃借料 5百万円
業務委託38百万円
教育実習 8百万円
厚生補導 8百万円
奨学費 15百万円

管理経費の主な支出
旅費交通費 8百万円
業務委託料 9百万円
学生募集費 24百万円
補助活動仕入 12百万円

(単位 千円)

消費支出の部			
	予算	決算	差異
人件費	552,892	550,991	1,901
(退職給与引当金繰入額)	(20,220)	(19,339)	881
教育研究経費	308,185	293,540	14,645
(減価償却額)	(133,705)	(133,226)	479
管理経費	108,900	102,947	5,953
(減価償却額)	(16,000)	(12,354)	3,646
借入金等利息	2,972	2,972	0
資産処分差額	2,689	2,687	2
予備費	8,561	-	8,561
消費支出の部合計	984,199	953,137	31,062
当年度消費収入超過額	△ 179,155	△ 156,700	
前年度繰越消費支出超過額	△ 714,665	△ 714,665	
翌年度繰越消費収入超過額	△ 893,820	△ 871,365	

退職給与引当金
19百万円繰入

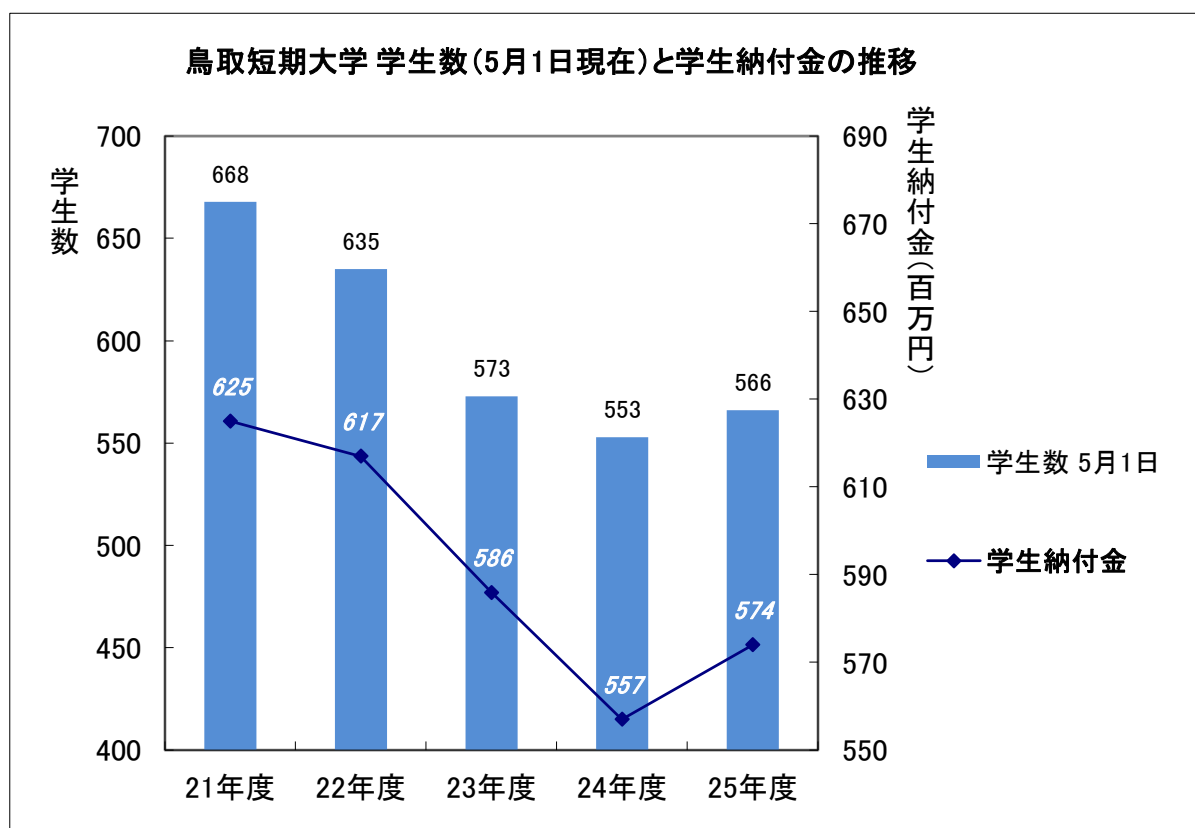
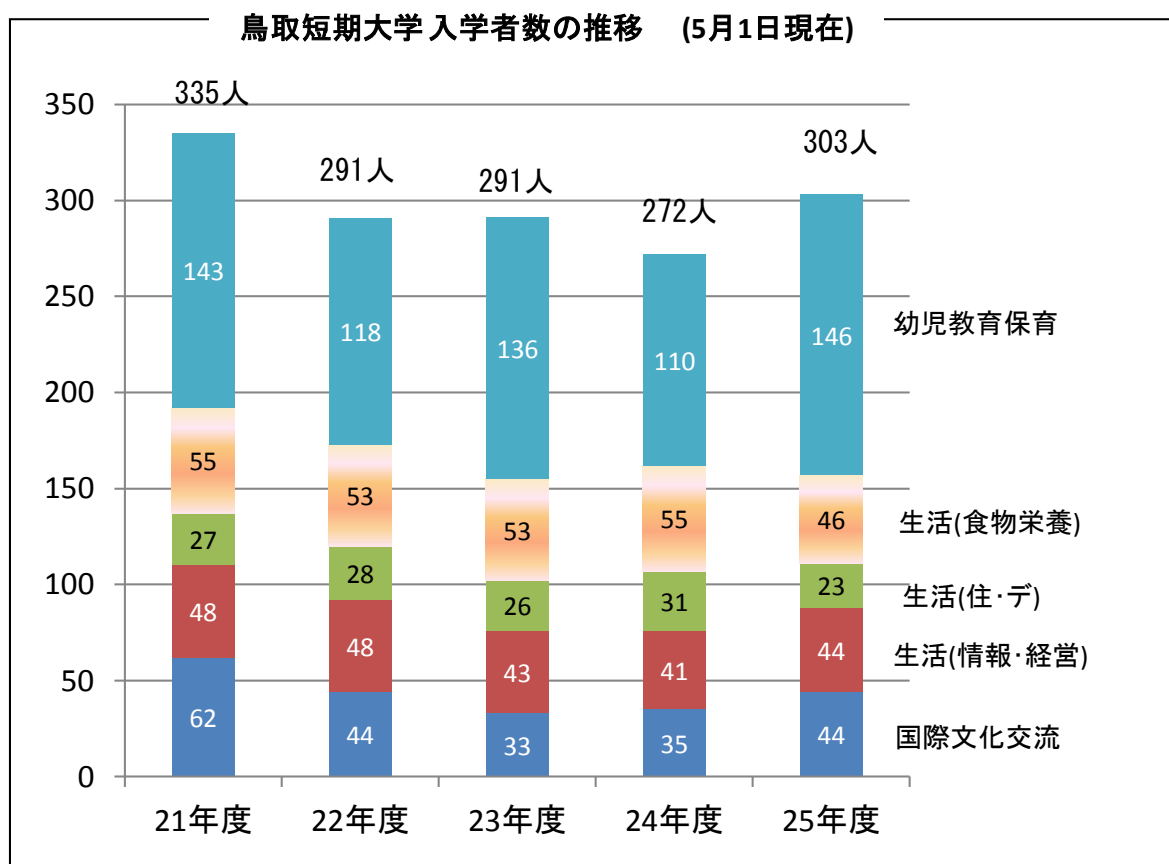
消費支出は現金支出を伴わないものも含まれている(減価償却費146百万円など)

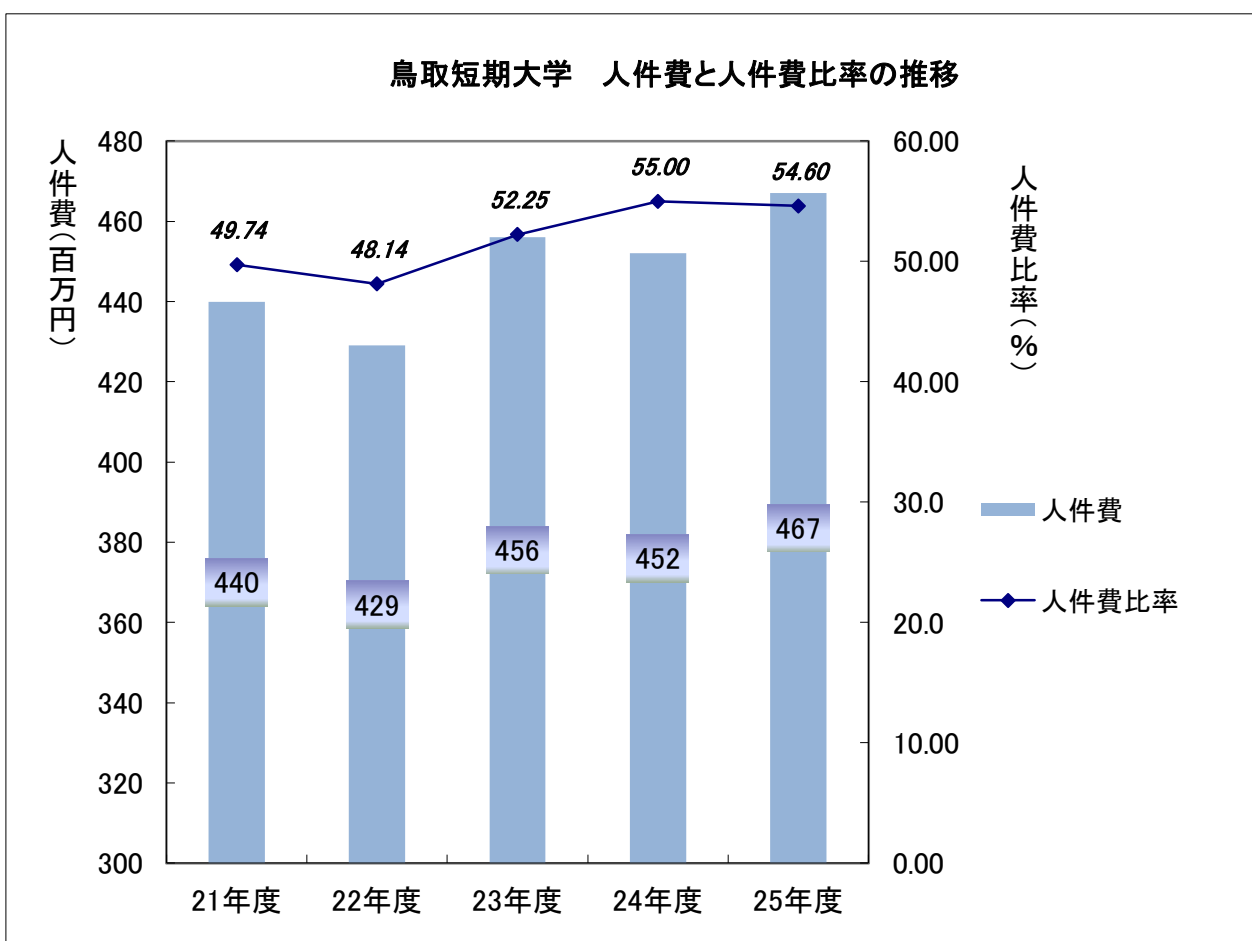
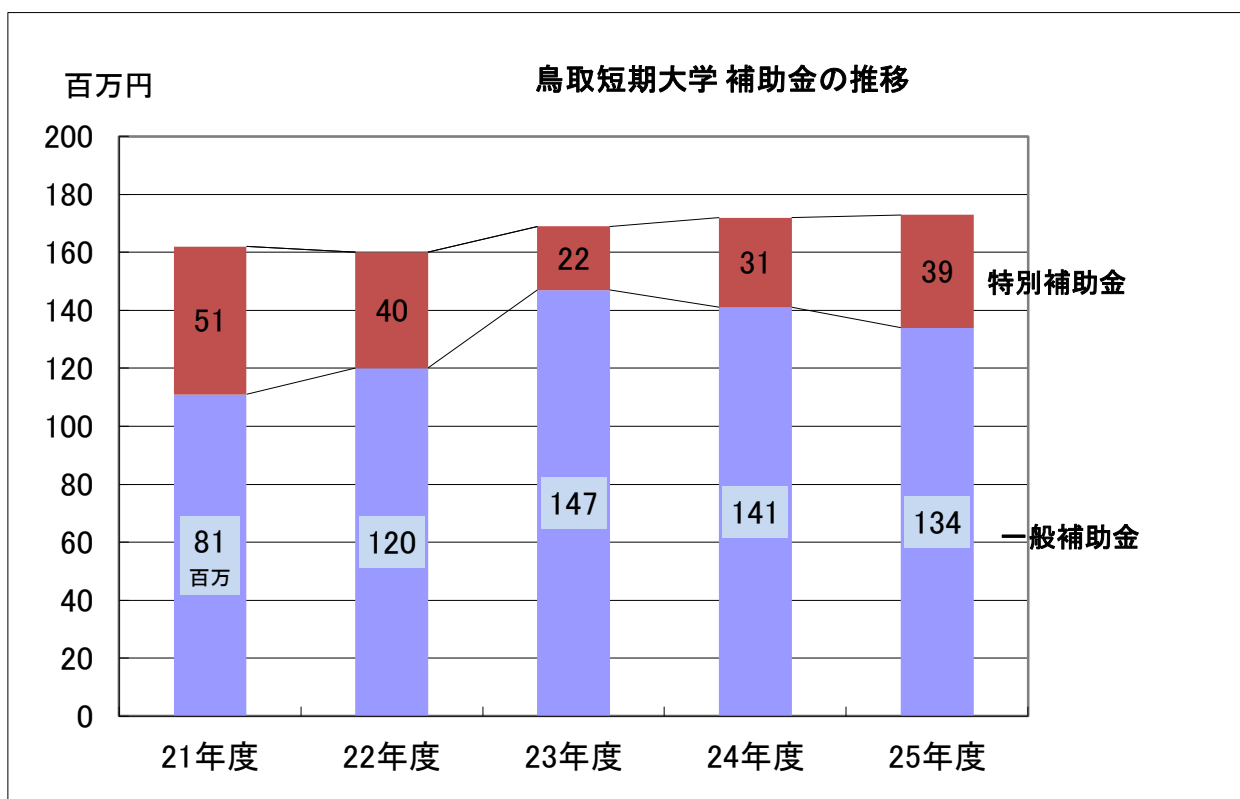
※予算については予備費流用後の金額を計上

3 - 3 平成25年度貸借対照表(平成26. 3. 31現在)

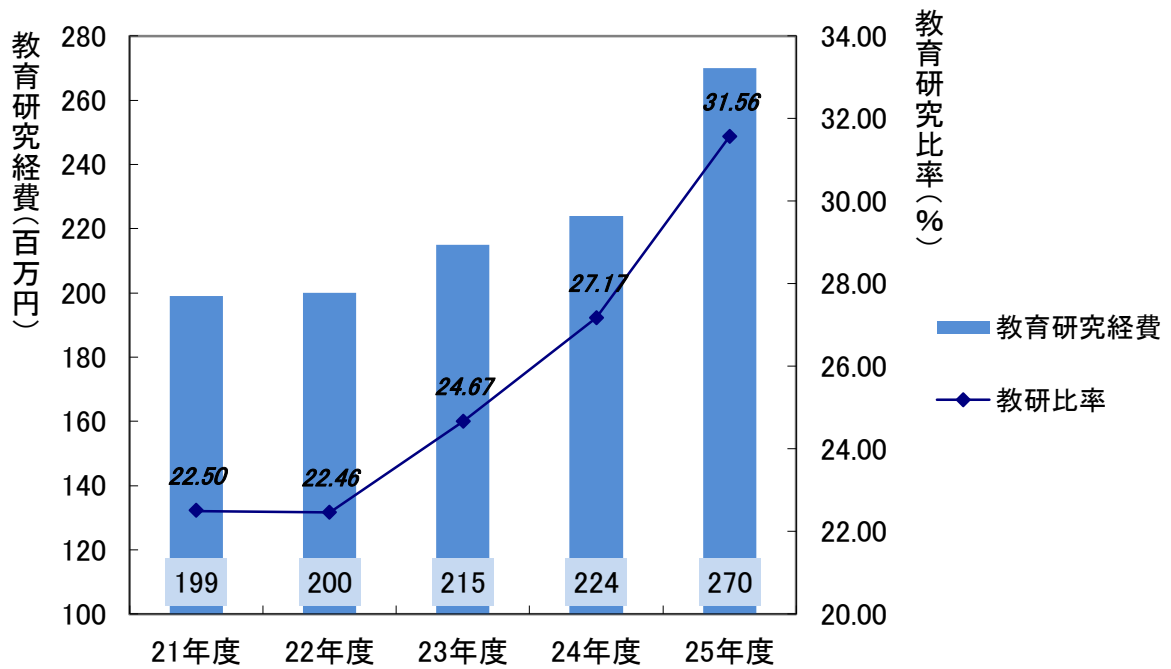
資産の部 (単位 千円)					土地・建物・構築物など (減価償却後の残高)
科目 固定資産 有形固定資産 その他の固定資産 流動資産 資産の部合計	本年度末 3,749,196 3,485,498 263,698 2,020,565 5,769,761	前年度末 3,751,376 3,487,866 263,510 2,058,519 5,809,895	増減 △ 2,180 △ 2,368 188 △ 37,954 △ 40,134		
負債の部					3号引当資産 36百万円 退職給与引当資産 214百万円
科目 固定負債計 流動負債計 負債の部合計	本年度末 406,070 193,038 599,108	前年度末 427,219 220,679 647,898	増減 △ 21,149 △ 27,641 △ 48,790		
基本金の部					現金預金 1,544百万円 有価証券 460百万円 未収入金 15百万円
科目 第1号基本金 第2号基本金 第3号基本金 第4号基本金 基本金の部合計	本年度末 5,947,019 0 36,000 59,000 6,042,019	前年度末 5,781,662 0 36,000 59,000 5,876,662	増減 165,357 0 0 0 165,357		
消費収支差額の部					授業料等の前受金 125.5百万円 短期借入金 29.5百万円 未払金 30百万円 預り金 8百万円
科目 翌年度繰越消費収入超過額 負債の部、基本金の部、消費収支差額の部 合計 合計	本年度末 △ 871,366 5,769,761	前年度末 △ 714,665 5,809,895	増減 △ 156,701 △ 40,134		
土地・建物・備品などの取得					奨学・研究の基金
今年度は157百万円の消費支出超過を計上したため累積で△871百万円となりました					短期運転資金

(4) 補足資料

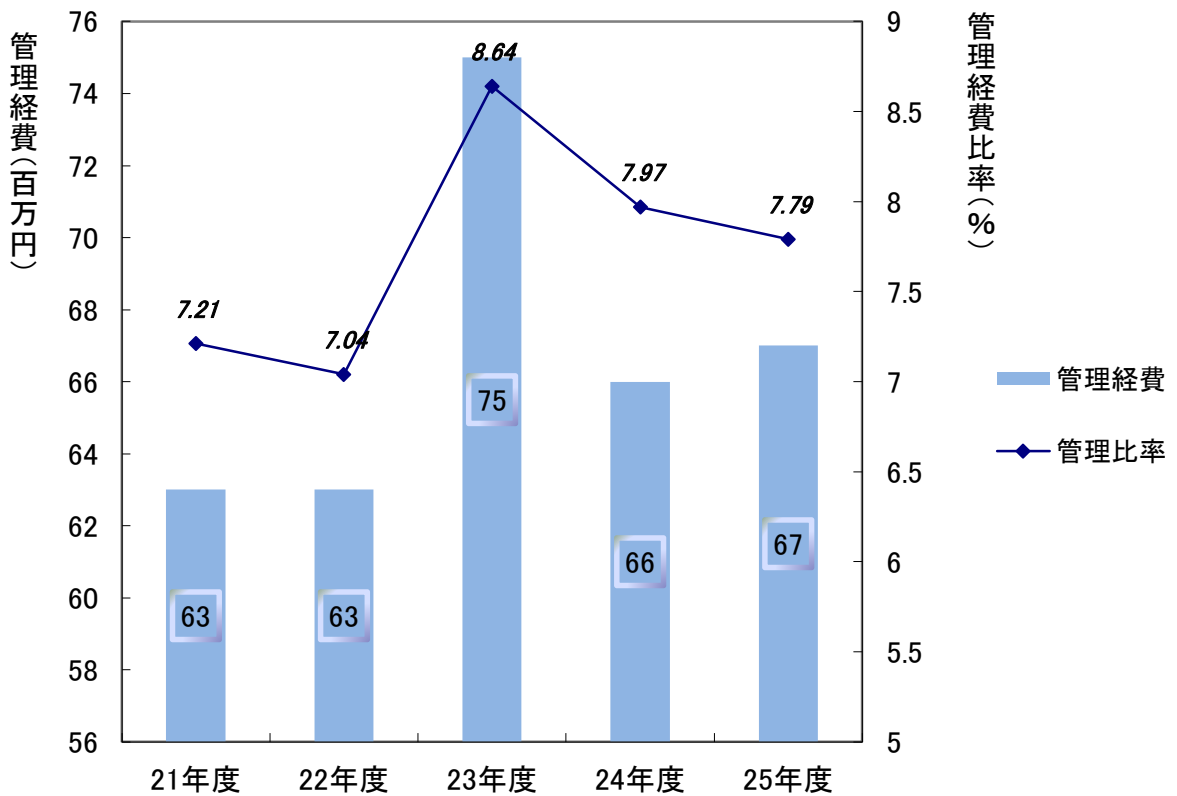




鳥取短期大学 教育研究経費と教育研究経費比率の推移



鳥取短期大学 管理経費と管理経費比率の推移



経年比較(法人全体)

①貸借対照表

(借方)						(貸方)						百万円
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
固定資産	2,395	3,032	3,371	3,751	3,749	固定負債	210	502	469	427	406	
流動資産	2,712	2,673	2,384	2,059	2,021	流動負債	144	215	193	221	193	
						基本金	4,676	5,114	5,352	5,877	6,042	
						消費収支差	77	△ 126	△ 259	△ 715	△ 871	
計	5,107	5,705	5,755	5,810	5,770	計	5,107	5,705	5,755	5,810	5,770	

消費収支差						基本金組入額						
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
消費収支差	77	△ 125	△ 259	△ 455	△ 157	金額	△ 116	△ 437	△ 238	△ 524	△ 165	

基本金組み入れ額明細

区分					
第1号基本金	自己資金で取得した校地・校舎、機器備品などの取得額				
第2号基本金	将来固定資産を取得するために計画的に積み立てた預金などの資産の額				
第3号基本金	教育の充実・向上のために奨学基金、研究基金などに充てるために継続的に保持する資産の額				
第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額				
計					
基本金明細	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
第1号基本金	4,411	4,749	4,887	5,782	5,947
第2号基本金	170	270	370	0	0
第3号基本金	36	36	36	36	36
第4号基本金	59	59	59	59	59
計	4,676	5,114	5,352	5,877	6,042

資金収支計算書

(収入の部)						(支出の部)						百万円
収入	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	支出	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
学生納付金	642	639	609	584	603	人件費	409	482	506	517	548	
手数料	12	13	11	12	11	教育研究費	131	163	142	142	160	
寄付金	14	51	24	20	14	管理経費	58	66	81	72	91	
補助金	163	259	199	231	255	借入利息	0	1	4	3	3	
資産運用収入	18	13	12	10	12	借入返済	0	5	29	29	30	
資産売却収入	180	100	310	75	280	施設支出	31	521	98	844	81	
事業収入	34	39	51	50	48	設備支出	15	63	33	29	63	
雑収入	2	21	35	16	17	資産運用支出	300	200	499	0	0	
借入金収入	0	300	0	0	0	その他支出	114	145	145	163	176	
前受金収入	132	162	126	162	126	資金支払調整	△ 8	△ 42	△ 32	△ 17	△ 35	
その他収入	132	138	155	541	170							
資金収入調整	△ 161	△ 162	△ 201	△ 146	△ 177							
前年度繰越支払金	1,616	1,734	1,703	1,529	1,302	次年度繰越支払金	1,734	1,703	1,529	1,302	1,544	
計	2,784	3,307	3,034	3,084	2,661	計	2,784	3,307	3,034	3,084	2,661	

消費収支計算書

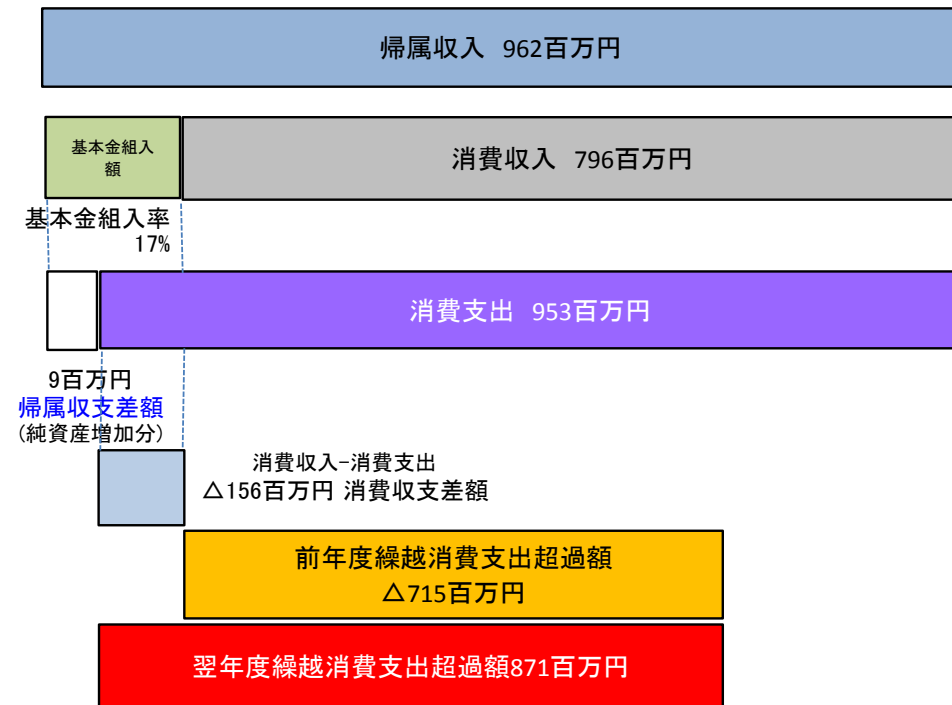
(収入の部)						(支出の部)						百万円
収入	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	支出	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
学生納付金	642	639	609	584	603	人件費	440	483	504	514	551	
手数料	12	13	11	12	11	教育研究費	199	234	237	246	293	
寄付金	14	51	26	22	15	管理経費	64	73	94	86	103	
補助金	163	259	199	231	255	借入利息	0	1	4	3	3	
資産運用収入	18	13	12	10	12	評価差額	0	0	0	0	0	
事業収入	34	39	51	50	48	資産処分差額	0	10	0	6	3	
雑収入	2	21	35	16	17							
資産売却差額	0	0	0	0	0	消費支出計	704	801	839	855	953	
帰属収入計	885	1,035	943	925	961	消費収入超過額	65	△ 203	△ 134	△ 454	△ 157	
基本金組入額	△ 116	△ 437	△ 238	△ 524	△ 165	基本金取崩額	0	0	0	0	0	
消費収入計	769	598	705	401	796	計	769	598	705	401	796	

【部門別消費収支】

単位:千円

項目	法人全体	鳥取短期大学 (法人部門含む)	附属幼稚園	附属保育園
帰属収入合計	961,794	856,183	68,588	37,023
(学生生徒等納付金)	(598,977)	(574,445)	(24,532)	(0)
基本金組入額	△ 165,357	△ 131,218	△ 32,523	△ 1,616
消費収入合計	796,437	724,966	36,065	35,406
消費支出合計	953,137	835,191	77,779	40,167
(人件費)	(550,991)	(479,981)	(40,890)	(30,120)
消費収支差額	△ 156,700	△ 110,225	△ 41,714	△ 4,761
帰属収支差額	8,657	20,992	△ 9,191	△ 3,144
消費支出比率 (消費支出 / 帰属収入)	99.1%	97.5%	113.4%	108.5%

【消費収支計算書】



【貸借対照表】

平成25年3月31日現在

固定資産 3,751百万円	負債 647百万円
流動資産 2,058百万円	基本金 5,877百万円
	(消費収支差額) (△715百万円)

純
資
産

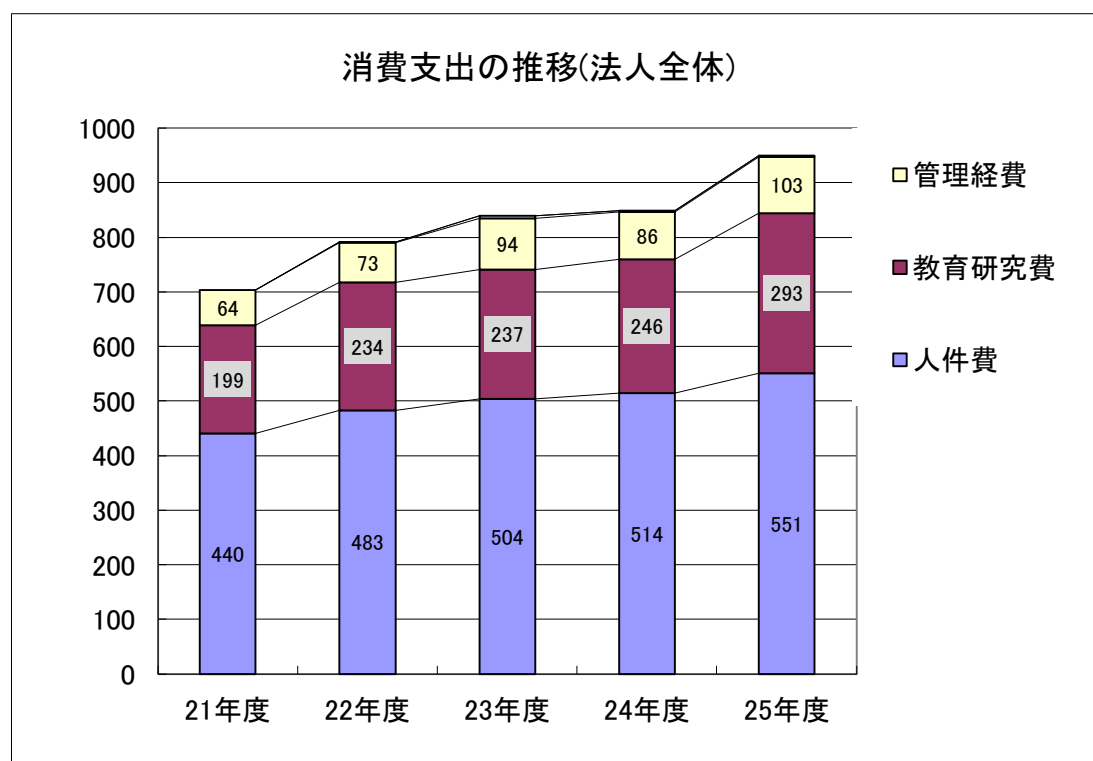
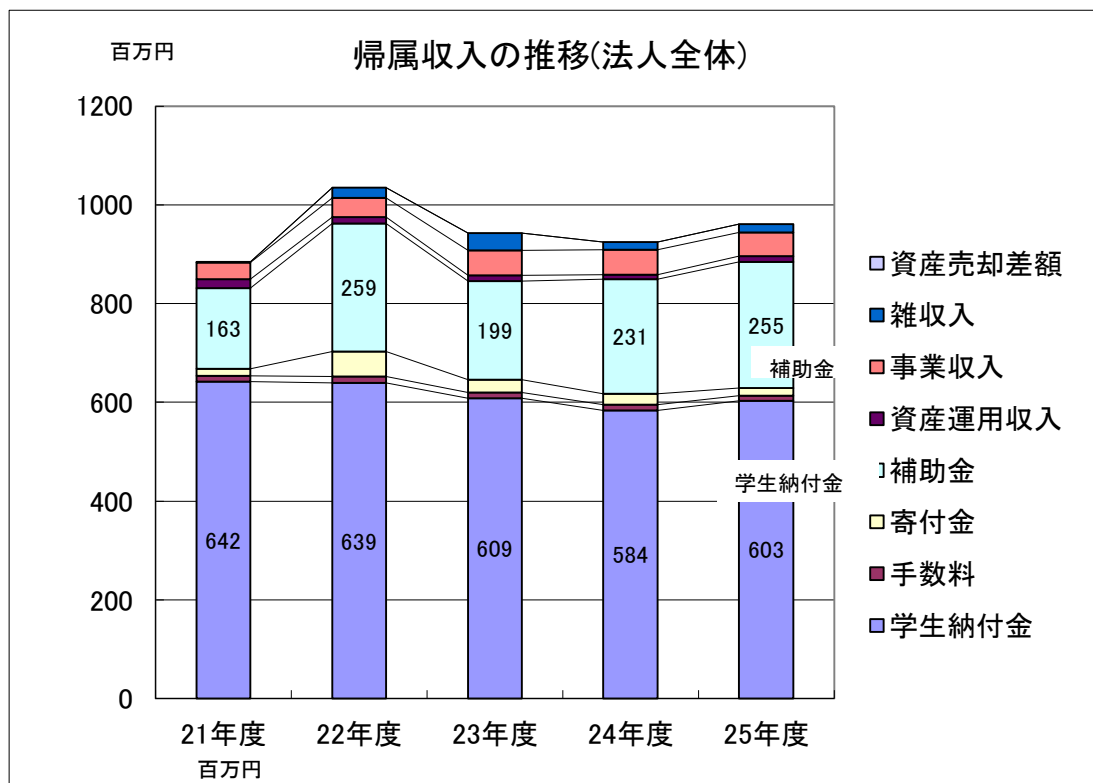
5,162百万円

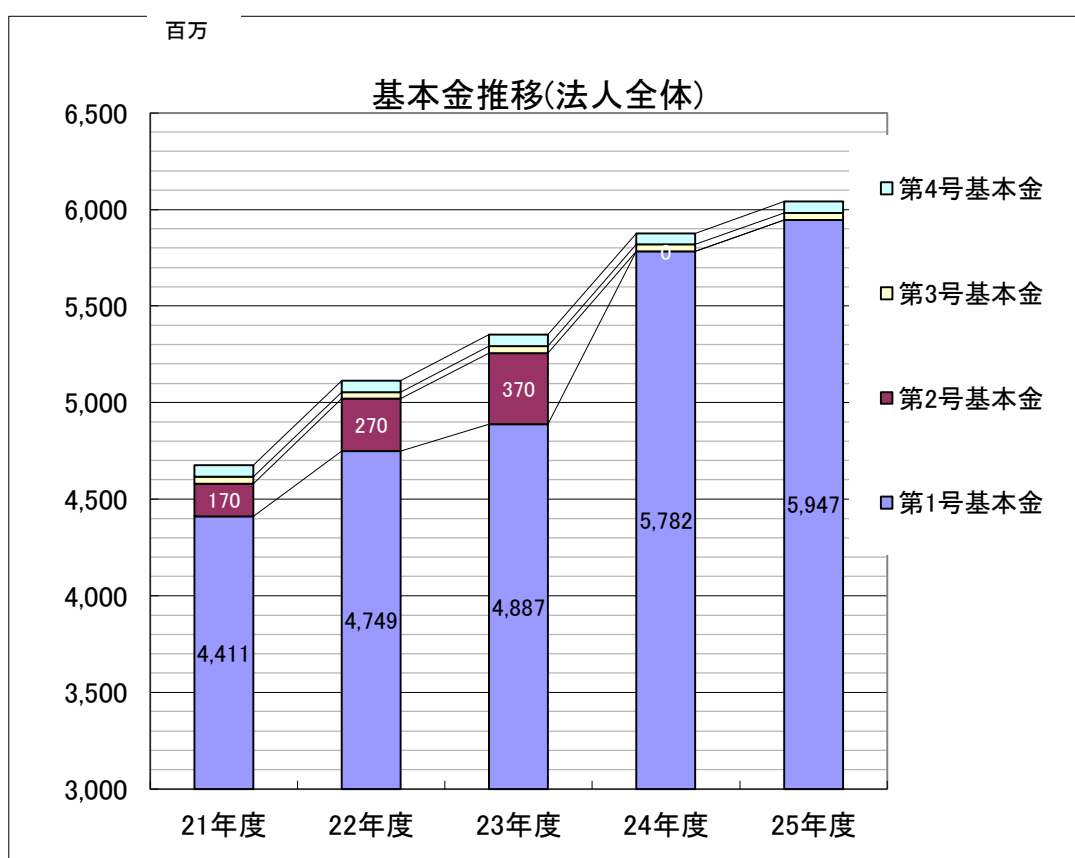
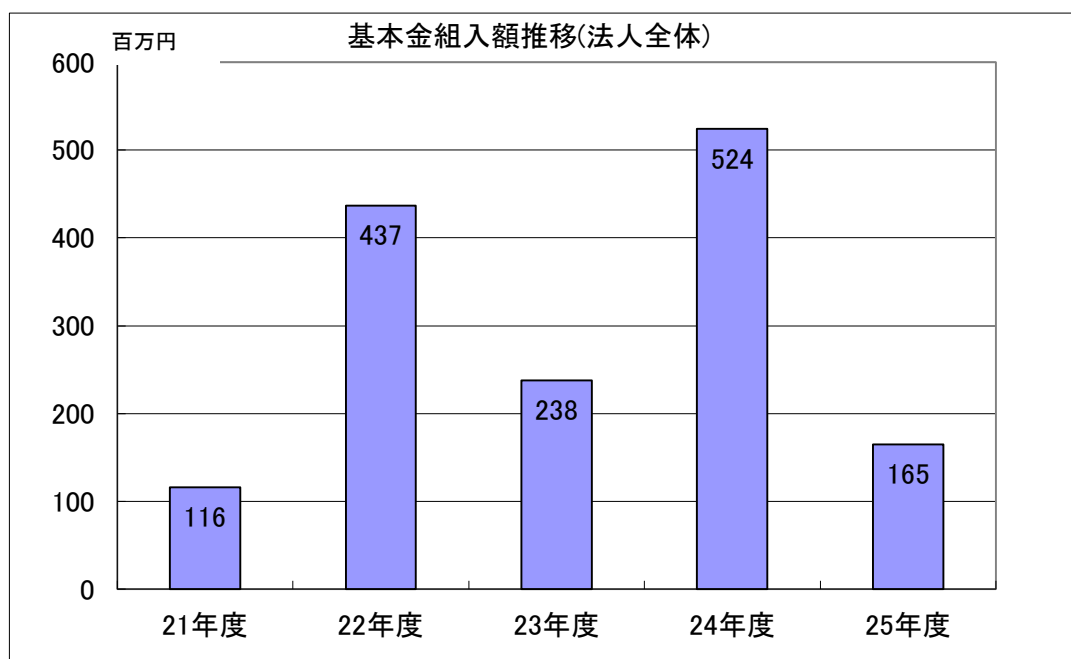
平成26年3月31日現在

固定資産 3,749百万円	負債 599百万円
流動資産 2,020百万円	基本金 6,042百万円
	(消費収支差額) (△871百万円)

純
資
産

5,171百万円
純資産増
(9百万円)





藤田学院(法人全体)の主な財務比率の推移

消費収支計算書類関係分析

分類	比率名・計算式	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	24年度 短大平均	評価
経営状況はどうか	消費支出比率 消費支出／帰属収入	79.5%	77.3%	88.9%	92.5%	99.1%	-	▼
	帰属収支差額比率 帰属収入-消費支出/帰属収入	20.5%	22.1%	11.0%	7.5%	0.9%	3.4%	△
収入構成は どうなっているか	学生納付金比率 学生納付金／帰属収入	72.5%	61.8%	64.4%	63.1%	62.7%	62.2%	～
	補助金比率 補助金／帰属収入	18.4%	25.0%	21.1%	25.0%	26.6%	25.1%	△
	寄附金比率 寄附金／帰属収入	1.6%	5.0%	2.7%	2.4%	1.6%	1.7%	△
支出構成は 適切であるか	人件費比率 人件費／帰属収入	49.7%	46.6%	53.4%	55.6%	57.3%	59.4%	▼
	教育研究経費比率 教育研究経費／帰属収入	22.5%	22.7%	25.1%	26.6%	30.5%	25.1%	△
	管理経費比率 管理経費／帰属収入	7.2%	7.1%	10.0%	9.3%	10.7%	10.2%	▼
	基本金組入比率 基本金組入額／帰属収入	13.2%	42.3%	25.2%	56.7%	17.2%	10.2%	△
	減価償却費比率 減価償却額／消費支出	10.6%	9.9%	12.8%	13.8%	15.3%	10.6%	～
収入と支出の バランスは取れているか	人件費依存率 人件費／学生納付金	68.6%	74.5%	82.7%	88.0%	91.4%	95.5%	▼

貸借対照表関係分析

比率名	分類	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	24年度 短大平均	評価
自己資金は充実 されているか	自己資金構成比率 自己資金※2／総資金※1	93.1%	87.4%	88.5%	88.9%	89.6%	88.8%	△
	基本金比率 基本金／基本金要組入額	100.0%	94.0%	94.6%	95.8%	96.2%	98.0%	△
長期資金で固定資産は 賄われているか	固定比率 固定資産／自己資金※2	50.4%	60.8%	66.2%	72.7%	72.5%	95.9%	▼
	固定長期適合率 固定資産／自己資金＋固定負債	48.3%	55.2%	60.6%	67.1%	67.2%	90.0%	▼
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率 固定資産／総資産	46.9%	53.2%	58.6%	64.6%	65.0%	85.2%	～
	流動資産構成比率 流動資産／総資産	53.1%	46.9%	41.4%	35.4%	35.0%	14.8%	～
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率 流動資産／流動負債	1887.4%	1241.1%	1237.7%	932.8%	1046.7%	275.9%	△
	前受金保有率 現金・預金＋有価証券／前受金	2036.1%	1639.3%	1863.9%	1266.6%	1602.2%	420.5%	△
負債の割合はどうか	固定負債構成比率 固定負債／総資金	4.1%	8.8%	8.2%	7.4%	7.0%	5.8%	▼
	流動負債構成比率 流動負債／総資金	2.8%	3.8%	3.4%	3.8%	3.4%	5.4%	▼
	総負債比率 総負債／総資産	6.9%	12.6%	11.5%	11.2%	10.4%	11.2%	▼
	負債比率 総負債／自己資金	7.4%	14.4%	13.0%	12.6%	11.6%	12.6%	▼

※1（総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額）

※2（自己資金＝基本金＋消費収支差額）

※評価の見方

△：高いほうが良い

▼：低いほうが良い

～：どちらともいえない